

令和4年度事業計画及び収支予算

令和4年3月

一般財団法人 研究学園都市コミュニケーブルサービス

令和4年度 事業計画

A C C Sは、つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者の皆様のニーズに応じて多様な放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の進展とその発展に貢献していく。

I 公益目的支出実施事業

A C C Sの公益目的支出計画に基づく当該事業を引き続き着実に実施する。

特に、センター施設及び幹線ケーブル等の保守点検、管理を適切に実施し、安定運用に努める。

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

筑波研究学園都市有線テレビジョン放送加入契約約款に定める加入者に対して、引き続きNHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MX TV、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送等の再放送を行う。

2 放送・通信施設の適確な維持管理の推進等

放送・通信施設の故障、障害によるサービスの中断、停止及び品質低下が生じないように、日常の施設監視、計画的な保守・点検を継続し、適確な維持管理を行う。

また、自然災害等の発生時にも事業が継続できるように、放送・通信施設の各般における冗長性の確保や予備機の配備等について検討し、必要性の高いものから順次実施する。

II 放送事業

デジタル放送サービスの一層の充実を推進するとともに、より地域に密着した番組作りを行うなど自主制作番組の充実・向上を図る。

1 多チャンネル放送の充実

お客様への訴求効果の高い、より魅力的なデジタル放送サービス多チャンネル放送を目指し、お客様の視聴動向等を踏まえて番組の入れ替えについて検討・実施する。

2 新しい視聴制御方式(A C A S)対応に向けた環境整備

将来想定される、多チャンネルサービス視聴制御方式の切り替え(C—C A SからA C A S)に備え、全てのエリア・世帯において新しい視聴制御信号(A C A S信号)が受信できるよう、送信環境の整備に努める。

3 自主放送の充実

(1) 自主制作番組の充実・向上

つくば市域において、A C C Sの自主制作番組の役割が大きくなっている中、地域の歴史・伝統・文化・環境に関わるコンテンツの掘り起こし、映像ニュースの強化等を図るとともに市民参加型の地域に密着した番組追加などにより、地域力のアップを目指した番組を制作する。

引き続き新型コロナウイルスの影響が懸念される中、新たな番組素材の発掘を図るほか、昨年度から始めた高校野球茨城大会などの野球中継や「まつりつくば」などの生中継について、新たな取り組み方法を検討する。

(2) 迅速な災害情報等の提供

つくば市と締結した防災協定に基づき、L字放送システムにより市民の生命・財産を守るための緊急情報を迅速に提供するほか、平常時には、気象・道路・鉄道情報などの暮らしに役立つ情報についても提供する。

また、市民の更なる防災意識向上のため、茨城県の協力を得て制作したケーブルテレビ局向けの防災番組を放送する。

(3) SNS、動画サイトの活用

自主制作番組を広くPRするため、SNS(T w i t t e r)による情報発信のほか、サービスエリアを問わずに番組(一部)が視聴できるよう、動画サイト「Y o u T u b e」への投稿を行う。

Ⅲ 通信事業

通信品質の向上、システムの安定運用に努めるほか、トリプルプレイサービスの提供、インターネットサービスの高速化等の動向を踏まえ、通信サービスの充実・向上を図る。

1 品質の向上、安定運用などによる信頼度の確保、向上

(1) インターネット局内回線の増強

高速サービス利用者の増加に伴うトラフィック量の増大に適切に対応するため、引き続き上位回線及び局内回線の増強を図る。

(2) F T T Hユーザーのトラヒック分散

インターネットサービスの通信速度を定期的に測定し、混雑時の通信速度の低下度合いが大きい回線のF T T Hユーザーのトラヒック分散を検討する。

(3) F T T Hセンター機器の能力向上

F T T H通信サービス(ひかりサービス)を提供するセンター機器については、今後の高速化に柔軟に対応できる最高速度10Gbpsの10GE-PON方式の機器を引き続き導入する。

2 サービスの充実、普及促進

ひかりコラボレーション事業との連携を含め、高速のひかりサービスとケーブルプラス電話サービスについて、引き続き加入者増を図る。また、将来のIP v 6専用アプリケーションの普及に備えて、ネットワークのIP v 6対応化等について検討する。

つくば市との協定に基づき地域広帯域移動無線アクセス(BWA)システムを整備し、公共の福祉の増進に寄与する。

IV 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

1 開発・再開発地区への対応とサービスエリアの拡大等

T X沿線の宅地開発並びに学園地区及び周辺部の開発・再開発に適切に対応する。令和4年度は、T X沿線については主として、みどりの駅周辺において、また、学園地区及び周辺部については公務員宿舎跡地の再開発、中根・金田台地区における住宅建設の進捗に合わせて、放送・通信施設の整備を進める。未カバーエリアについても、引き続き事業化の検討を行う。

なお、サービスエリアの拡大に当たっては、需要動向、コストの低減等について検討し事業性を精査した上で、地域の協力を得て進めることとする。

2 F T T H化の推進

(1) F T T H伝送路等の施設整備

令和4年度は、既サービスエリアの一部(上ノ室、上広岡、下広岡、城山、宝陽台、高崎、森の里、あしび野、自由ヶ丘、泊崎、細見)においてF T T H伝送路等の施設整備を実施する(対象戸数は計約6,000戸)。

(2) F T T Hサービスへの移行の推進

これまでF T T H施設を整備してきた地域において、H F C加入者のF T T Hサービスへの移行を一層推進する。

(3) 集合住宅のF T T H化の推進

これまで戸建住宅を対象にしてF T T H化を推進してきたが、集合住宅についても積極的に推進するべく、F T T H化に対応できる技術・方式について、コストを含めた検討を行う。

3 ACCS ホームページ及びポータルサイトの充実

ACCSホームページについて、スマートフォンによる閲覧が増えているなどの変化に対応した見直しを行う。また、ACCSポータルサイト「つくばもん」については、引き続き安定運用に努めるとともにイベント情報等の充実を図る。

4 サポートサービスの継続

加入者向けの訪問サポートとして、通信サービスではインターネット開通サポートや宅内LANの構築等、放送サービスでは機器取扱説明や簡易な技術対応等、対応範囲を拡大しながら提供してきており、加入者の利用満足度向上のために引き続き実施する。

収支予算書（損益ベース）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	3,000	△ 2,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	40,000	600,000	△ 560,000
事業収益	1,635,497,000	1,607,991,000	27,506,000
自主放送事業収益	537,120,000	552,991,000	△ 15,871,000
再送信放送事業収益	363,800,000	362,000,000	1,800,000
データ伝送事業収益	428,763,000	420,000,000	8,763,000
電話提携事業収益	245,697,000	230,000,000	15,697,000
光コラボ事業収益	60,117,000	43,000,000	17,117,000
雑収益			
雑収益	6,000,000	6,000,000	0
経常収益計	1,641,538,000	1,614,594,000	26,944,000
(2) 経常費用			
事業費	1,645,705,000	1,629,221,000	16,484,000
人件費	234,223,000	231,306,000	2,917,000
事務費	182,989,000	168,418,000	14,571,000
減価償却費	215,657,000	228,897,000	△ 13,240,000
施設維持管理費	163,036,000	178,884,000	△ 15,848,000
再送信放送事業費	119,600,000	112,892,000	6,708,000
自主放送事業運営費	346,520,000	368,196,000	△ 21,676,000
通信事業運営費	378,048,000	339,857,000	38,191,000
ポータルサイト維持費	5,432,000	506,000	4,926,000
未収金償却費	200,000	265,000	△ 65,000
管理費	106,071,000	105,750,000	321,000
人件費	66,035,000	68,409,000	△ 2,374,000
事務費	32,076,000	28,521,000	3,555,000
減価償却費	4,960,000	5,820,000	△ 860,000
特別修繕引当金繰入額	3,000,000	3,000,000	0
経常費用計	1,751,776,000	1,734,971,000	16,805,000
当期経常増減額	△ 110,238,000	△ 120,377,000	10,139,000

(単位：円)

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 110,238,000	△ 120,377,000	10,139,000
一般正味財産期首残高	1,455,012,000	1,575,389,000	△ 120,377,000
一般正味財産期末残高	1,344,774,000	1,455,012,000	△ 110,238,000
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,024,774,000	2,135,012,000	△ 110,238,000